

防災集団移転促進事業について 見えてきたもの



石巻半島部の防集事業費分析を通して、公開された復興事業費データの活用方法を学ぶ

【配布資料】

1. 住まいの復旧・復興とその特徴（第10回プレスト配布資料再掲）
2. 宮城県内被災市町村における住まいの復旧・復興状況
3. 石巻市における防災集団移転事業と土地区画整理事業
4. 桃浦地区防災集団移転促進事業計画
 1. 資金計画総括表
 2. 土地利用計画
5. 石巻市半島部防災集団移転事業の概要 当初事業計画内容と一戸当コスト
6. 生活基盤再建事業の事業費・一戸当たり事業費（女川）
7. 生活基盤再建事業の事業費・一戸当たり事業費（南三陸）

- 日時：2020年3月19日13:30～15:30
- 場所：東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
- 報告者：小川静治会員

【報告要旨】

被災市町における住まいの復旧・復興状況

住まいの復旧・復興とその特徴

東日本大震災における住まいの復旧・復興支援の状況(被災3県)

	被災者生活再建支援金支給決定件数(件)*1					災害公営*2 住宅 (完成戸数)	民間住宅*2 等用地 (完成戸数) △建設購入比
	基礎支援金*3	加算支援金			賃貸		
		計	建設・購入	補修			
岩手県	23,173	14,495	10,584	2,989	922	5,693	7,196
	100.0%	62.6%	45.7%	12.9%	4.0%	24.6%	<68.0%>
宮城県	132,568	97,587	36,697	42,747	18,143	15,823	8,867
	100.0%	73.6%	27.7%	32.2%	13.7%	11.9%	<24.2%>
福島県	36,789	27,630	16,691	8,754	2,185	7,917	1,841
	100.0%	75.1%	45.4%	23.8%	5.9%	21.5%	<11.0%>
被災3県	192,532	139,713	63,973	54,490	21,250	29,433	17,904
	100.0%	72.6%	33.2%	28.3%	11.0%	15.3%	<28.0%>

*1 被災者再建支援金支給決定件数は、岩手県は2019年9月30日現在、宮城県は同11月29日現在、福島県は同11月30日現在の数値である。被災3件の数値は集計日が異なるものを合算しているため、厳密には正しくない。

*2 災害公営住宅と民間住宅等用地は2019年9月30日現在。なお、民間住宅等用地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地を指す。

*3 被災者生活再建支援金の基礎支援金支給件数は、支給要件を満たす被災者が全て支給申請を行なったものと仮定すると、住宅滅失または滅失には至らなくとも居住の安定を得るまでに滅失に匹敵する費用と期間を要する世帯数を示す。

出所) 被災者生活再建支援金支給決定件数については、岩手県『主な取組の進捗状況 いわて復興インデックス(令和元年9月30日現在)』2019年11月、宮城県総務部消防課、(公財)都道府県センター(福島県避難地域振興局生活拠点課提供)。災害公営住宅及び民間住宅等用地に関しては、復興庁「東日本大震災被災者向け災害公営住宅及び民間住宅等用地の供給状況(令和元年9月末)」について。

〔前提〕

- 「基礎支援金」支給件数を「滅失相当被災」とみなし、それに対する「加算支援金」の支給事由別支給件数および「災害公営住宅戸数」の割合で住宅復興状況を分析する。
- なお、時間の経過とともに他のカテゴリーに移動することもあり、あくまで、2019年9～11月時点までの特徴である。また災害公営住宅には完成当初から空き住戸もあり、分析は傾向を示すにとどまる。

このデータは、前回(震災復興10年検証プレスト第10回)、遠州さんが、被災者生活再建支援金の支給決定状況をもとに災害公営住宅と民間の宅地の関係を分析して報告したものです。ありそうで無かった分析だと、その時私が言ったのですが、それなら宮城県の市町村別に同じようにしたらどうなるのだろうかと思ったのが、次の表です。

宮城県における住まいの復旧復興の状況

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

市町村	基礎支援金	加算支援金				災害公営住宅		民間住宅等用地		自治体発表 2018年4月1日	表中数値に関するコメント
		建設・購入	補修	賃貸住宅	計	復興庁 2019年9月30日現在		完成戸数	自治体発表		
						下段：基礎支援金支給件数比	下段：基礎支援金支給件数比				
1 仙台市	52,405	10,326 25.9%	20,084 50.3%	9,509 23.8%	39,919 76.2%	3,179 6.1%	734 7.1%	657 6.4%	防災対象世帯1,540世帯（集団移転657戸、単独移転767戸、復興公営住宅339戸、現地再建10戸）		
2 石巻市	31,473	8,668 37.9%	11,383 49.8%	2,822 12.3%	22,873 72.7%	4,456 14.2%	2,626 30.3%		別紙参照		
3 塩釜市	2,729	527 28.7%	995 54.3%	312 17.0%	1,834 67.2%	390 14.3%	99 18.8%				
4 気仙沼市	8,191	3,229 65.2%	1,109 22.4%	614 12.4%	4,952 60.5%	2,087 25.5%	1,735 53.7%				
5 名取市	2,976	1,522 73.3%	202 9.7%	352 17.0%	2,076 69.8%	655 22.0%	311 20.4%				
6 多賀城市	6,396	1,040 20.3%	2,023 39.5%	2,065 40.3%	5,128 80.2%	532 8.3%	83 8.0%				
7 岩沼市	1,385	521 51.6%	265 26.3%	223 22.1%	1,009 72.9%	210 15.2%	170 32.6%				
8 登米市	1,009	488 68.9%	191 27.0%	29 4.1%	708 70.2%	84 8.3%	0 0.0%				
9 栗原市	173	112 75.2%	10 6.7%	27 18.1%	149 86.1%	15 8.7%	0 0.0%				
10 東松島市	9,234	2,760 36.3%	3,799 50.0%	1,035 13.6%	7,594 82.2%	1,101 11.9%	604 21.9%				
11 大崎市	1,371	661 63.8%	206 19.9%	169 16.3%	1,036 75.6%	170 12.4%	0 0.0%				
12 亶理町	2,521	1,138 56.6%	706 35.1%	168 8.3%	2,012 79.8%	477 18.9%	200 17.6%				
13 山元町	2,870	1,208 59.3%	634 31.1%	195 9.6%	2,037 71.0%	490 17.1%	166 13.7%	251 20.8%	表下注釈参照		
14 松島町	621	167 38.7%	223 51.7%	41 9.5%	431 69.4%	52 8.4%	8 4.8%				
15 七ヶ浜町	1,091	514 66.2%	202 26.0%	61 7.9%	777 71.2%	212 19.4%	626 121.8%	365 71.0%	災害公営は入居202、空き10戸。民間住宅等用地はD-23（防鼠）で194戸、D-171（都市再北區整理）で171戸（433歳）なので戸数に修正。20年3月時点。		
16 利府町	310	143 59.6%	80 33.3%	17 7.1%	240 77.4%	25 8.1%	0 0.0%				
17 大郷町	154	87 73.1%	31 26.1%	1 0.8%	119 77.3%	3 1.9%	0 0.0%				
18 涌谷町	364	125 49.4%	107 42.3%	21 8.3%	253 69.5%	48 13.2%	0 0.0%				
19 美里町	432	241 73.9%	59 18.1%	26 8.0%	326 75.5%	40 9.3%	0 0.0%				
20 女川町	2,532	1,013 81.5%	103 8.3%	127 10.2%	1,243 49.1%	859 33.9%	755 74.5%				
21 南三陸町	3,260	1,767 81.9%	152 7.0%	238 11.0%	2,157 66.2%	738 22.6%	783 44.3%				
21市町村合計	131,497	36,257 37.4%	42,564 43.9%	18,052 18.6%	96,873 73.7%	15,823 12.0%	8,900 24.5%				
県内全市町村合計	132,568	36,787 37.7%	42,747 43.8%	18,143 18.6%	97,677 73.7%	15,823 11.9%	8,900 24.2%				

被災者生活再建支援金支給決定件数は宮城県総務部消防課発表
 災害公営住宅・民間住宅等用地の完成戸数は復興庁「住まいの復興工程表」（2019年11月15日発表）による
 ※1 山元町の「民間住宅等用地」は町発表数値
 ※2 七ヶ浜町の「民間住宅等用地」数が多く、「建設・購入」者数を上回っているが、土地区画整備事業による「譲渡」を計上していることによる。「上物（建物）」が未定であるため、1画地を1戸分として計算している（復興庁）としている。
 本表の「民間住宅等用地」数は、「防災集団移転促進事業」・「土地区画整理事業」・「漁業集落防災機能強化事業」の供給数を示すが、山元町の場合、これに「津波復興拠点整備事業（D-15）」も加えて宅地整備をしたため、復興庁発表数と異なる。なお、このような例は山元町以外にはない（県土木部調べ）

原資料は同じなので、トータルした数字は変わりません。被災市町全てについて数字を拾って入力しました。表頭のAは基礎支援金受給世帯数、B, C, D, Eは加算支援金受給世帯ですが、順に「建設・購入」「補修」「賃貸住宅」です。表頭のFとG、「災害公営住宅」と「民間住宅等用地」の数は、復興庁が毎年発表している住まいの工程表でまとめている数値です。復興庁としてこれ以外のものは出していないので、これはある意味決定版です。

ところが、表側1番の仙台市を見ると災害公営住宅については3,179で、仙台市が発表しているものとピタリと一致するのですが、民間住宅等用地は仙台市発表に一致しません。復興庁の工程表には734と記載されていますが、仙台市は違うというのです。このように復興庁発表の数字と自治体の数字が異なる

ときには、右側にはみ出してコメントをつけました。仙台市の担当者は、防災集団移転では657で、734ではないと答えてくれました。734というのは当初の予定だったということです。実際の集団移転の数としては657で、仙台市のホームページに記載されています。左の列の「自治体発表」に自治体に確認した数字を入れました。遠州さんフォーマットで復興庁発表に従って計算すると、復興まちづくり事業で供給された「民間住宅等用地」が、加算支援金を受けて「建設・購入」によって再建された住宅のうち7.1%の受け皿になったとみなすことができるということですが、正確には、6.4%ということですが、以下、同様に赤字で示した部分は、私が自治体に確認して、復興庁の数字と違うことがわかったものです。

仙台市以外では、真ん中ほどにある山元町では、復興庁発表は166になっていますが、津波復興拠点整備事業による整備宅地も入れると数字は、251となります。七ヶ浜町は、区画数ではなくて筆数だそうです。一区画の中に筆数で複数入っている場合もあるということになります。626と復興庁は行っていますが、区画数で言うと実際は365だそうです。おかしいなと思った数字を当たただけでもこのように誤差があることがわかりました。その誤差を正すこと意味があるのか難しいですが、確認することにしました。

被災3県全体の特徴は、遠州さんが前回報告した通りで良いと思いますが、市町ごとに見ると非常に大きな違いがあります。一番典型的なのは、下の方の20番、21番の女川町と南三陸町です。ここは先ほどの例で言うと、基礎支援金をもらった被災者全体のうち「災害公営住宅」に入居したのは、女川では33%、南三陸では22%、また「建設・購入」の加算支援金を受けた人に対して、女川では、74.5%が「民間住宅等用地」が受け皿になった。南三陸では44.3%の受け皿になった。表の上の方の仙台市をはじめ、沿岸でないところと比較してみると大きく数字が異なっているということがよくわかると思います。仙台市では、被災者全体のうち「災害公営住宅」入居は6.1%しかなく、「建設・購入」で再建した世帯は25.9%ですが、しかし、そのうち復興まちづくりで造成された「民間住宅等用地」の恩恵を受けたのはわずか6.4%です。町全体が被災した沿岸部では、住宅再建に復興まちづくりが果たした役割は極めて大きかったことがわかります。ですから、宮城県全体でアベレージすると「民間住宅用等宅地」が受け皿になったのは「建設・購入」の24.2%ですが、市町別に見た時には、ものすごく大きな差がある。被災地全体で見た分析については、先週、遠州さんがコメントしていましたので省略します。

石巻市ですが、これも赤字で2,626と入れてあります。次の（資料3ページ）を見てください。

石巻市は、災害公営住宅も民間住宅等用地の全体概要を数字としては発表していません。ホームページを探しても出てきませんし、年に一度、石巻市は事業についてまとめていますが、そのまとめの中にも出てきません。左側の半島部については出てくるのですが、右側の「②新市街地」「③その他の市街地」これらの数字が出てこない。それでどうしたらいいのかと調べていたら、たまたま②の新市街地については、今年の1月に開催された「宮城県住宅・社会資本復興・再生フォーラム」で、石巻市の課長が報告していました。それで分かった数字を入れました。「③その他の新市街地」については、復興まちづくり事業カルテに掲載の数字から持ってきました。この①②③の表を合わせると、石巻市の表現で言う「自己」、つまり「民間住宅用等宅地」の区画数ということでは2,426になる。復興庁発表が2,626ですから、この作業を経ても、200の差がまだある。防集がこれにはいつているのか、いないのかというのはまだ解明できていません。ことほどさように、復興庁の数字を固める作業というのは、なかなか厄介で、一つ一つ潰していかなければならないのです。そういう意味で、まだ途中経過です。最終結論はまだ出ていません。

石巻市における防災集団移転事業と土地区画整理事業

①半島部

防災集団移転促進事業

地区名	移転促進 地域内世 帯数	当初計画 戸数	整備計画戸数				整備戸数(2019年12月末)			
			17.2月時点計画戸数				整備戸数			
			計画戸数	自己	内訳 公営	当初計画 との差	整備戸数	自己	内訳 公営	当初計画 との差
D-13-B大指	20	15	16	16	0	1	16	16	0	1
D-13-A小指										
D-41相川	19	16	23	21	2	7	21	19	2	5
D-24小泊・大室	60	60	53	41	12	-7	53	41	12	-7
D-2小室	18	15	18	18	0	3	18	18	0	3
D-19白浜・長塩谷	44	44	23	23	0	-21	23	23	0	-21
D-42浜・吉浜	18	18	12	9	3	-6	12	9	3	-6
D-43いっこり団地	54	54	87	36	51	33	84	33	51	30
D-20釜谷崎	12	12	6	6	0	-6	6	6	0	-6
D-46間垣	11	8	5	3	2	-3	5	3	2	-3
D-37-B雄勝中心部B	26	26	47	20	27	21	35	18	17	9
D-37-A雄勝中心部A										
D-10名振	64	33	25	8	17	-8	25	8	17	-8
D-11船越	74	49	26	12	14	-23	25	11	14	-24
D-12-B大浜										
D-12-A藤沢	11	10	8	3	5	-2	8	3	5	-2
D-34立浜	19	11	15	12	3	4	15	12	3	4
D-23羽坂・轟浜	5	5	5	3	2	0	5	3	2	0
D-35小島	18	10	10	7	3	0	10	7	3	0
D-17大浜	10	10	8	6	2	-2	8	6	2	-2
D-36明神	42	10	9	7	2	-1	9	7	2	-1
D-38唐桑	19	9	5	4	1	-4	5	4	1	-4
D-39水浜	51	28	23	12	11	-5	23	12	11	-5
D-40分浜	18	6	7	6	1	1	6	5	1	0
D-18波板	12	12	6	1	5	-6	6	1	5	-6
D-45河北地区	419	417	373	143	230	-44	357	135	222	-60
D-44祝北	13	6	7	3	4	1	6	3	3	0
D-25佐須	24	22	14	11	3	-8	15	11	4	-7
D-26小竹浜	7	6	6	1	5	0	6	1	5	0
D-27折浜・鈴浜	17	16	12	6	6	-4	12	6	6	-4
D-27桃浦	24	24	5	3	2	-19	5	3	2	-19
D-21月浦	13	8	8	4	4	0	8	4	4	0
D-14萩浜	19	19	13	11	2	-6	13	11	2	-6
D-28萩浜	15	15	12	5	7	-3	12	5	7	-3
D-4竹浜	10	6	5	2	3	-1	5	2	3	-1
D-1藤立浜	11	11	10	9	1	-1	10	9	1	-1
D-29福貴浦	27	21	20	18	2	-1	20	18	2	-1
D-3小嶺・藤浜・清水田浜	45	33	24	13	11	-9	24	13	11	-9
D-30大原浜	46	23	15	10	5	-8	15	10	5	-8
D-6給分浜	45	42	26	14	12	-16	26	14	12	-16
D-31小淵浜	105	93	61	37	24	-32	57	33	24	-36
D-7十八成浜	77	53	31	7	24	-22	31	7	24	-22
D-32-A鮎川浜・清輪団地	176	149	65	20	45	-84	60	15	45	-89
D-32-B鮎川浜・熊野団地										
D-15沼浜	21	13	7	2	5	-6	7	2	5	-6
D-33谷川浜・祝浜	45	27	8	8	0	-19	8	8	0	-19
D-22大谷川浜	26	20	14	13	1	-6	14	13	1	-6
D-5鮎浦	22	18	16	7	9	-2	15	6	9	-3
D-9前綱浜	15	12	13	7	6	1	14	8	6	2
D-16香櫨浜	23	23	15	9	6	-8	15	9	6	-8
合計	1,870	1,538	1,217	637	580	-321	1,173	611	555	-365

*「移転促進地域内世帯数」当初計画は各地区防災集団移転事業計画書による。
 *「当初計画戸数」は石巻市復興整備計画による。
 *「現計画戸数」は「石巻市復興整備事業 半島部防災集団移転促進事業」https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10181000/8235/0001/01_sumai_03_bousyu.pdf 2017年2月1日時点数値による。但し災害公営住宅戸数は4月17日発表数値
 *「当初計画 整備経費額」は石巻市が発表している「集団移転促進事業の実施に必要な経費および資金計画」(http://www.city.ishinomaki.lg.jp/d0110/d0050/d0010/)による。
 *「17年4月30日時点 整備経費額」は宮城県調へによる。
 *「整備経費」中、「その他助成・買取等」は住宅建設費等助成、宅地及び農地の買取り、移転費助成の各事業である。
 *「整備戸数」は「復興まちづくり事業カルテ」(2020年2月12日更新)の数値による。

②新市街地 土地区画整理事業

地区名	整備戸数	内訳		事業名
		自己	公営	
新設田	1,265	730	535	土地区画整理事業
新設波	282	129	153	土地区画整理事業
新設波西	213	83	130	土地区画整理事業
あけほの北	204	42	162	土地区画整理事業
新設田南	765	376	389	土地区画整理事業
合計	2,729	1,360	1,369	

* 石巻市復興事業部市街地調整課課長 荻原明彦氏報告(「復興まちづくり事業カルテ」数値とは概算がある。(2020年1月24日 宮城県住宅・社会資本再生・復興フォーラム))

③その他市街地 土地区画整理事業

地区名	整備戸数	内訳		事業名
		自己	公営	
浜北	302	220	82	土地区画整理事業
下巻第一	200	104	96	土地区画整理事業
新市場	250	99	151	土地区画整理事業
中央一丁目	32	32	35	土地区画整理事業
合計	784	455	364	

*「整備戸数」は「復興まちづくり事業カルテ」(2020年2月12日更新)の数値による。
 *「自己」数値は上カルテに記載がなく、整備戸数-公営で求めた数値

上記3表の「自己」数 2,426 戸
 復興庁「住まいの復興」工程表 2,626 戸

住いの復興工程表と200戸の差があるが、石巻市の「漁業集落防災機能強化事業」の個票がホームページ上に公表されておらず、確認できない。

遠州さんが作ってくれた3県比較の表と同じ考え方で市町村別におろした表は、先ほどから述べたような作業によって完成させよとされているところです。ここまでの部分が今日の報告前半です。

桃浦防集事業に見る「限界集落創造事業」の悲惨さ

資料の4ページに移ります。

災害公営住宅の各市町村の数字はほぼ固まっているのですが、「民間住宅用等宅地」、要するに防災集団移転促進事業(防集)だとか漁業集落防災機能強化事業(漁集)などでどれくらい宅地が造成されたのか、そしてそこにどれくらいのお金が投入されたのかということがまだわかりません。

4ページの上の方に載せたのは、桃の浦地区の防災集団移転事業の資金計画で、下がその土地利用計画ということになります(このレポートの次ページに掲載)。

下の土地利用計画図から見ていただければいいんですが、等高線が見えにくくてすみません。実はこの部分は高台にあります。高さは、50m~60mです。右側のはじに入り口みたいな感じが見て取れます。その右上側、ここは港です。ですから、港から崖面を上がっていくという宅地開発なのです。左の方にも入り口のようなところがあります。これは高台側から入ってくる。一方、右は、下からグググと上がって

10 集団移転促進事業の実施に必要な経費および資金計画

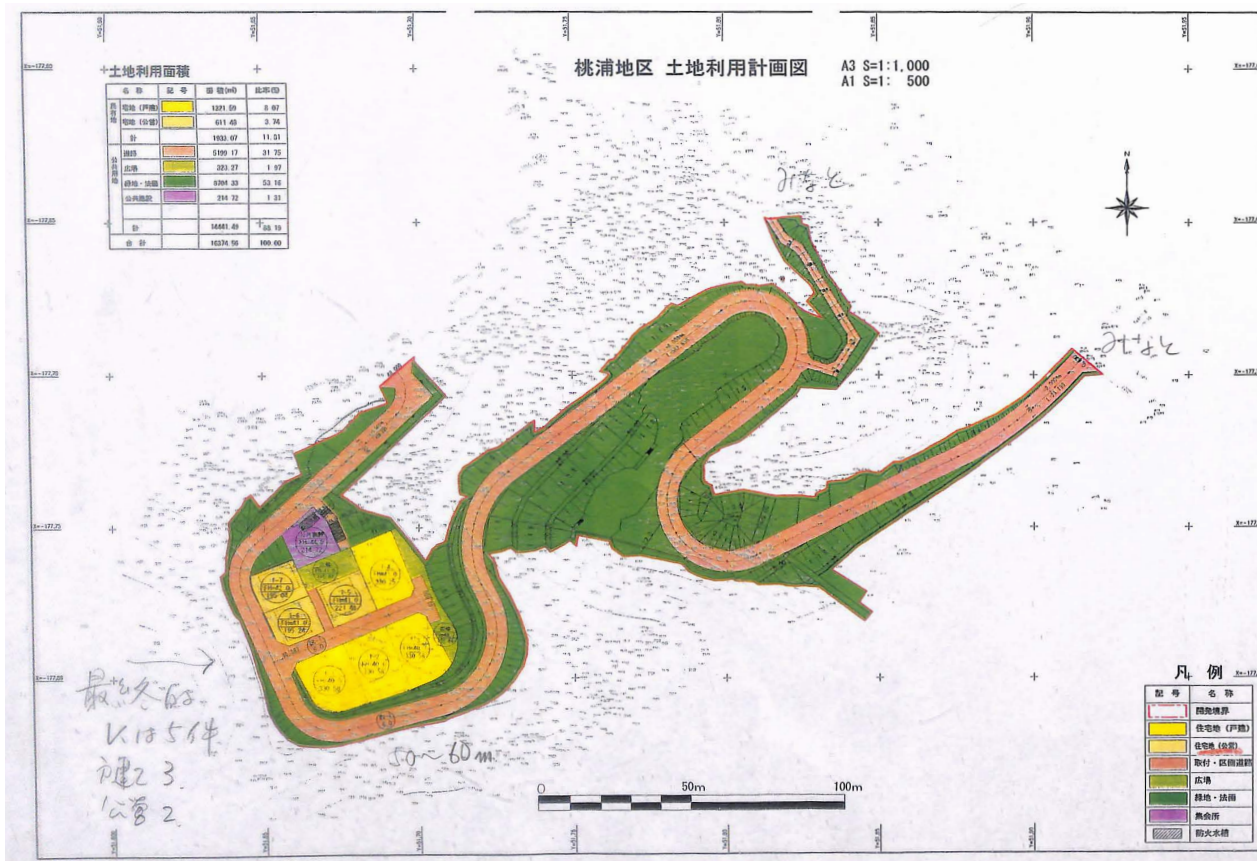
(1) 総括表

事業の種類	事業名	事業内容	事業年度	特例の必要の有無	左の財源内訳							備考
					総事業費	補助限度額	補助対象費	国庫支出金	都道府県支出金	一般財源	その他	
					千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
住宅団地用地取得及び造成	住宅団地用地取得	用地取得	24	/	61,502		61,502	53,814		7,688		
	住宅団地用地造成	伐採、切土等	24-26	/	361,200		361,200	316,050		45,150		
	小計				422,702	630,115	422,702	369,864		52,838		
住宅建設等助成	移転先住宅建設等助成	利子補給	26	/	106,560	106,560	106,560	93,240		13,320		
公共施設整備	公共施設整備	道路、給水施設等	24-26	○	170,500	85,944	170,500	149,187		21,313		※下記より
宅地及び農地の買取り	宅地、農地の買取り		24	/	92,289		92,289	80,752		11,537		
農林水産業基盤等整備	共同作業所等整備			/								
移転費助成	移転費助成	移転費用	26	/	18,720	18,720	18,720	16,380		2,340		
合計					810,771		810,771	709,423		101,348		

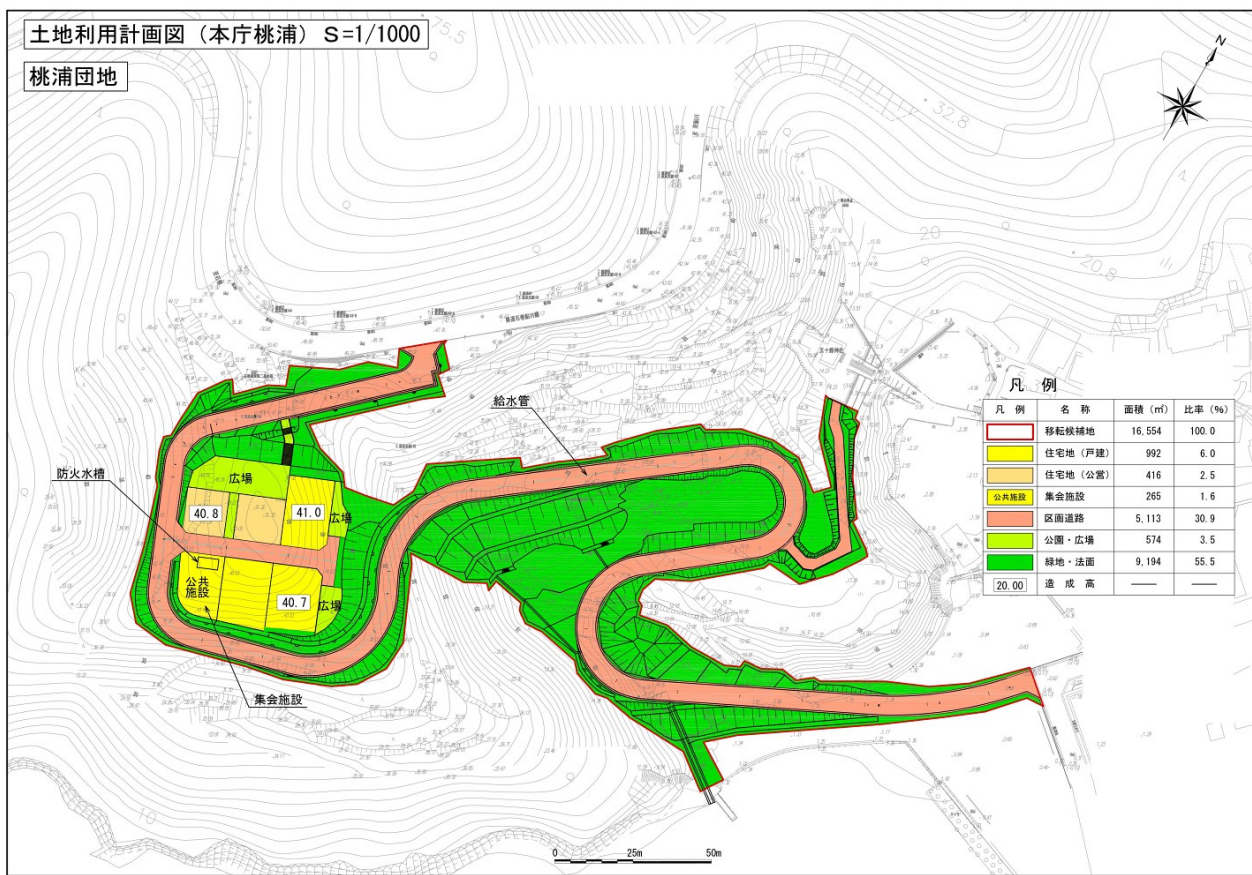
(注) 1 住宅団地用地の取得及び造成費が補助基本額を超える場合には、「特例の必要の有無」欄に○を付し、様式10(2)住宅団地候補地の比較表に必要事項を記入し添付すること。
 2 公共施設整備費が補助基本額を超える場合には、「特例の必要の有無」欄に○を付し、その理由を備考欄に記入すること。

※ 1. 山間部の開発のため、道路延長が長くなる。
 2. 既設管までの給水管延長が長くなる。

る。登っていく道の横は全部崖の面です。びっくりしますけれども、この道を上がっていくと、港が眼下に広がって見えます。開発地の図面で黄色の色をつけてあるのは、戸建ての用地、薄い黄色が災害公営住宅です。実を言うとこの図が変更されました。上の表のような形で計画した時から月日が経って、実際上は戸建てが3軒、災害公営が2軒。5軒しかありません（プレスト時に配布の図に加えて、変更後の土地利用計画図も掲載）。ここに5軒だけある。私が行った時に、おばあさんがいて、見晴らしがものすごくよくて、おばあさんに話しかけたら、「いや～、ここは眺めいいんだよね。」とか言いながら、ただ、こ



の団地から下に降りて、バス停が海のすぐそばにあるのですが、ここまで行くのに片道40分かかる。コミュニティバスが回っているのですが、歩いて40分かけて停留所まで行くんです、と言うのです。



先ほど言いましたようにここは、5軒しかないのですが、1軒は空き家でした。実を言うとこの防集事業の事業計画書というのは、石巻だけが見れたのです。他の市町村ではホームページには出てきません。5省40事業で、事業ごとに事業計画書を作る。今私が手元に置いているこの厚いものが、石巻の5章40事業の事業計画書で、お配りしたのはその中の部分なのですが、桃浦防集には、合計すると8億1千万円という金額を投入する。そういう計画があったのだということになります。

すると、この桃浦以外の地区にいったいいくら投入して何人住んでいるのか、1戸あたりいくら投入したことになるんだ。それを計算すると、防災集団移転の全体像みたいなものが少し見えてこないかなということをやったのが、4年くらい前のことでした。配布した4ページのこの二つの資料は4年くらい前のものです。

そこで石巻半島部の防集について作業してみたのが、配布資料5ページ目です。石巻の担当者の人と話をし、今述べたような意味で防災集団移転で1戸当たりどれくらいの費用をかけたのかということで調べてみました。担当者には、他の自治体や地区と比較対照する意味で、信頼すべきものは事業計画書なのか、それとも、復興交付金事業について、毎年提出して、ウェブでも公表している進捗状況報告総括表なのか。ここに持ってきていますが、たとえば桃浦地区であれば、進行状況はこうなってますという、遠くで見れないと思うのですが、交付金事業の一つ一つについて、全部書かれてあります。

石巻市 半島部防災集団移転事業の概要

当初事業計画内容と一戸当コスト

地区名	移転促進 地域内世 帯数	当初計画 戸数	整備計画戸数				整備経費計画(単位:千円)				一戸当りコスト(用地取 得・造成・諸整備)
			2019年12月末時点		用地取得・造 成、公共施 設整備	その他助成・ 買取等	総事業費				
			戸数	内訳					自己	公営	
D-13-B大指	20	15	16	16	0	355,970	153,953	509,923	31,870		
D-13-A小指											
D-41相川	19	16	21	19	2	514,661	121,015	635,676	30,270		
D-24小泊・大室	60	60	53	41	12	1,048,594	406,371	1,454,965	27,452		
D-2小室	18	15	18	18	0	258,756	80,640	339,396	18,855		
D-19白浜・長塩谷	44	44	23	23	0	1,063,006	295,705	1,358,711	59,074		
D-42月浜・吉浜	18	18	12	9	3	456,577	123,437	580,014	48,335		
D-43にっこり団地	54	54	84	33	51	1,476,897	393,061	1,869,958	22,261		
D-20釜谷崎	12	12	6	6	0	252,025	94,976	347,001	57,834		
D-46間垣	11	8	5	3	2	275,962	80,284	356,246	71,249		
D-37-B雄勝中心部B											
D-37-A雄勝中心部A	26	26	35	18	17	725,263	181,530	906,793	25,908		
D-10名振	64	33	25	8	17	441,120	345,912	787,032	31,481		
D-11船越	74	49	25	11	14	948,424	445,169	1,393,593	55,744		
D-12-B大須											
D-12-A熊沢	11	10	8	3	5	51,334	92,901	144,235	18,029		
D-34立浜	19	11	15	12	3	283,899	93,287	377,186	25,146		
D-23羽坂・桑浜	5	5	5	3	2	104,241	34,570	138,811	27,762		
D-35小島	18	10	10	7	3	340,121	84,056	424,177	42,418		
D-17大浜	10	10	8	6	2	252,412	66,981	319,393	39,924		
D-36明神	42	10	9	7	2	263,604	129,271	392,875	43,653		
D-38唐桑	19	9	5	4	1	273,577	97,690	371,267	74,253		
D-39水浜	51	28	23	12	11	413,881	223,767	637,648	27,724		
D-40分浜	18	6	6	5	1	164,258	65,036	229,294	38,216		
D-18波板	12	12	6	1	5	160,730	73,231	233,961	38,994		
D-45河北地区	419	417	357	135	222	10,604,874	3,354,611	13,959,485	39,102		
D-44祝田	13	6	6	3	3	102,976	131,703	234,679	39,113		
D-25佐須	24	22	15	11	4	472,013	145,380	617,393	41,160		
D-26小竹浜	7	6	6	1	5	93,075	38,790	131,865	21,978		
D-27折浜・蛤浜	17	16	12	6	6	439,567	107,407	546,974	45,581		
D-3桃浦	24	24	5	3	2	593,202	217,569	810,771	162,154		
D-21月浦	13	8	8	4	4	185,090	62,506	247,596	30,950		
D-14萩浜	19	19	13	11	2	516,615	126,299	642,914	49,455		
D-28牧浜	15	15	12	5	7	288,232	106,188	394,420	32,868		
D-4竹浜	10	6	5	2	3	170,477	60,909	231,386	46,277		
D-1鹿立浜	11	11	10	9	1	396,365	57,420	453,785	45,379		
D-29福貴浦	27	21	20	18	2	581,507	159,857	741,364	37,068		
D-5小網倉浜・清水田浜	45	33	24	13	11	471,356	283,059	754,415	31,434		
D-30大原浜	46	23	15	10	5	403,551	237,594	641,145	42,743		
D-6給分浜	45	42	26	14	12	693,010	319,265	1,012,275	38,934		
D-31小淵浜	105	93	57	33	24	1,380,830	648,002	2,028,832	35,594		
D-7十八成浜	77	53	31	7	24	854,227	482,359	1,336,586	43,116		
D-32-A鮎川浜清崎団地											
D-32-B鮎川浜熊野団地	176	149	60	15	45	2,404,725	1,020,783	3,425,508	57,092		
D-15泊浜	21	13	7	2	5	284,191	94,695	378,886	54,127		
D-33谷川浜・祝浜	45	27	8	8	0	949,235	286,415	1,235,650	154,456		
D-22大谷川浜	26	20	14	13	1	685,980	166,667	852,647	60,903		
D-8鮫浦	22	18	15	6	9	217,178	162,814	379,992	25,333		
D-9前網浜	15	12	14	8	6	226,867	90,823	317,690	22,692		
D-16礫浜	23	23	15	9	6	593,715	145,156	738,871	49,258		
合計	1,870	1,538	1,173	611	562	33,734,170	12,189,114	45,923,284	39,150		

*「移転促進地域内世帯数」「当初計画」は各地区「防災集団移転事業計画書」による。
 *「当初計画」数は石巻市復興整備計画による。
 *「2019年12月末時点」戸数は「復興まちづくり事業カルテ令和元年12月作成」による。
 *「整備経費」中、「その他助成・買取等」は住宅建設費等助成、宅地及び農地の買取、移転費助成の各事業である。
 *「整備経費計画」は石巻市各地区ごと「防災集団移転促進事業計画書」による。

この進捗状況報告総括表が、計画書で比較するのとどちらが適切なんですかと聞いたら、石巻の担当者は、最初の計画書でやってくださいということでした。というのは、まだ、事業の進行というのは継続中なんです。最終的にコストこれぐらいなんだというのは、計画を元にしてやっていただいた方が私は正確だと思います。というふうにいわれたので、一応、計画書を元にこれを作りました。そうすると、団地名が並んでいますね。表側の32番、桃浦を見ると、移転促進区域内は24世帯あって、当初は24世帯をそっくりそのまま移転しようと思った。けれども、2019年時点では、戸数としては5戸になってしまった。その内訳は、民間自力が3戸で、公営が2戸だ。実際上は、当初計画から戸数が大幅に減っている。使ったお金で言うと先ほどみていただいた8億1千万です。8億1千万を5で割ると、この金額になる。1億6千万かかっている。あの台地の上の誰も来ないようなところに1戸当たり1億6千万円もかけた団地を造成した。そう言う計画だったと言えるのです。

他の地区もずうっとみていただくと、1千万円単位の場所は、1箇所だけだったと思います。1戸あたり2千万円、3千万円は普通で、5千万円や7千万円もの金額のところはずっと並んでいると言うのがよくわかるかと思います。

このあとのことですが、岩手もやってみようと思います。岩手をやると、宮城県の防集事業はどうだったのかということがわかるでしょう。特に陸前高田。あそこの防集はどうだったのだろうというのを比較してみると、また、これも違うことがわかるだろう。ただ、調べるのは大変だなあというのがあります。

配布資料5ページは、あくまでも当初計画との関係で1戸あたりのコストを算出しました。ただしこれができるのは、事業計画書が手に入ったからだということです。事業計画書の(10)資金計画総括表が公開されていたので、比較的容易にこの作業ができました。しかし、事業計画書が入手できなければ、公表資料としては、進捗状況報告書の総括表に頼らざるを得ないことになります。

女川町、南三陸町の生活基盤再建事業の1戸あたり整備コスト

続いては6ページです。今、私の手元にあるファイルが、南三陸町の進捗状況報告書の総括表をダウンロードして印刷したものです。片面印刷ですが、これぐらいの厚みになります。全部、事業名が書いてあります。今の時点で完了していない継続の事業では、平成30年度にいくら使った、その前年にいくら使ったというのが全部一覧表で出ています。それを整理して作ったのが、横位置の6ページの表です。

生活基盤再建事業とは

最初にお話ししなければならないのは一番上に生活基盤再建事業についての説明です。この用語は、後藤安田記念東京都市研究所(旧東京市政調査会)が5省40事業から設定した事業カテゴリーの定義です。具体的には、6ページの表のヘッダ行に入れてありますが、防集、災害公営、区画整理、漁集、道路、津波復興拠点整備、市街地再開発の7事業をそのカテゴリーに含めるとしています。その原典はここに持ってきていますが、『東日本大震災からの復興と自治』という調査レポートで、2017年3月、3年前に東京都市研究所から出版されました(pdf版は同研究所ホームページでダウンロード可能)。この中では、ここで議論している「10年検証」とまではいきませんが、財政問題では復興予算がどれぐらいの枠組みで組み立て、どのように使われたのか、中間段階として、一定程度分析されています(第2章第2節 復興交付金事業)。その中で、先ほどいった生活基盤再建事業というカテゴリーを作って、それにいくらぐらい投入しましたというのを、まとめていました。そこで、その手法に従って、作業をしてみたのです。

女川町の生活基盤再建事業における1戸あたり整備コスト

具体的には、先ほど来お話しした通り、東京都市研究所の手法を踏襲して、交付金事業進捗状況報告書の総括表の金額を元にしてしています。継続中のものも多いので、いずれも確定値ではありません。平成30年度、2018年度時点で使ったお金ということで見てください。戸数は、復興庁の住まいの復興工程表の数値を使っています。

- ❖ 次ページ掲載の表は、縮小されていて判読困難です。資料自身をダウンロードできるようにしますので、ダウンロードしてご確認ください。

2020年3月19日版

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

生活基盤再建事業の事業費・一戸当たり事業費

・「生活基盤再建事業」とは、後藤・安田記念京都市研究所が「5省40事業」から設定した事業カテゴリ定義に基づく
 防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、都市再生区画整理事業、漁業集落防災機能強化事業、道路事業、津波復興拠点整備事業、市街地再開発事業で構成される。
 ・事業費は注記しない限り2019年3月末時点の各市町村「復興交付金事業計画平成30年度進捗状況（契約状況）報告書」記載の金額（従って確定値ではない）
 ・戸数は復興庁「住宅再建・まちづくりの復興事業推進に係る目標（工程表）」による

事業費単位：千円

市町村	整備地区	整備戸数	D-23 防災集団移転促進事業						D-17 都市再生区画整理事業		C-5 漁業集落防災機能強化事業	D-2 道路事業	D-15 津波復興拠点整備事業	D-16 市街地再開発	整備地区毎事業費		
			D-4 災害公営住宅			民間住宅等用地(1)			事業費	民間住宅等用地(2)	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	一戸当事業費
			戸数	事業費	一戸当事業費	戸数	一戸当事業費	一戸当事業費									
美里町	御蔵場	24	0	24	292,255	12,177	0	—								12,177	
	上戸	6	0	6	76,752	12,792	0	—								12,792	
	鎌牛	10	0	10	115,561	11,556	0	—								11,556	
	計	40	0	40	484,568	12,114	0	—	0	0	0	0	0	0	0	484,568	12,114
	指ヶ浜	17	1,166,012	7	176,740	25,249	10	68,589			231,446					1,574,198	92,600
女川町	御前浜	13	1,218,754	4	109,421	27,355	9	93,750			484,417					1,812,592	139,430
	尾浦	42	3,981,035	23	777,879	33,821	19	94,787			956,243					5,715,157	136,075
	竹浦	34	1,563,780	10	257,412	25,741	24	45,994			436,342					2,257,534	66,398
	棚ヶ崎	17	580,800	11	243,262	22,115	6	34,165			268,101					1,092,163	64,245
	高白浜	13	605,170	10	216,954	21,695	3	46,552			355,739					1,177,863	90,605
	横浦	16	1,188,604	6	174,746	29,124	10	74,288			488,862					1,852,212	115,763
	大石原浜	3	29,822	1	16,759	16,759	2	9,941			222,770					269,351	89,784
	野々浜	6	440,815	5	88,799	17,760	1	73,649			333,048					862,662	143,777
	飯子浜	15	1,335,284	1	35,073	35,073	14	89,019			471,897					1,842,254	122,817
	塚浜	12	1,020,671	2	51,617	25,809	10	85,056			267,531					1,339,819	111,652
	出島	25	426,860	24	581,463	24,228	1	17,074			568,440					1,576,763	63,071
	等間	7	620,703	6	185,761	30,960	1	88,672			619,842					1,426,306	203,758
	築立	40	(中心部に含)	0	0	0	40	0	629,409								0
	陸上競技場跡	200	4,268,830	200	4,268,830	21,344	0	21,344	27,775	21,483						8,565,435	42,827
	指ヶ浜(注)	83	0	70	1,737,565	24,822	13	0	4,362,449	52,560						6,100,014	73,494
	中心部(注)	1037	5,594,580	478	8,029,382	16,798	559	5,395	29,283,205	33,633		4,477,502				47,384,669	45,694
船庄	29	(中心部に含)	0	0	0	0	29	0							0		
小原取	5	(漁業に含)	1	33,142	33,142	4		(漁業に含)		461,158					0		
合併計画決定費用・防災促進事業		289,247		83,999				740,441		387,899					1,501,586	930	
女川町全体												1,142,603		1,142,603	708		
計	1614	24,330,967	859	17,068,804	19,871	755		35,043,279		6,553,735	4,477,502	1,142,603		87,493,181	54,209		

一番上に美里町が入っています。これは特別取り上げて説明する意図があったというわけではなくて、美里町では事業数が少ないので、美里町で練習しました。まあ、内陸部は簡単なので、いずれ内陸部市町というカテゴリで沿岸市町とどう違うか整理はしようと思っています。ただ、悩ましいこともあって、美里町の進捗状況報告書には御蔵場という地区が掲載されていますが、復興庁の工程表には出てきません。それでも無視するわけにもいきませんから、いちいち確かめないといけないという面倒なこともあります。

次に、女川町について説明していきます。

例えば5番の指ヶ浜（女川町の一番上の行）、戸数17戸ですが、次に1,166とあるのは、同地区で実施された防災集団移転促進事業の事業経費です。7戸から始まる列（E, F, G）は「災害公営住宅」で、防集団地内で供給されたものを指します。7戸開発して1億7674万円事業費として使った。1戸あたり2千5百万になります。一般的に災害公営住宅は2000万円と言われていますが、女川町の場合は、大体、その前後のコストをかけていたことがわかります。ただし、次の「民間住宅等用地地」は、指ヶ浜は10戸分ですが、その1戸当たりコストの計算では、10戸ではなく「災害公営住宅」の7戸も加えた17戸で防集事業の事業費を割って算出しました。復興公営住宅を除くとべらぼうに高い金額になります。防災集団移転で災害公営住宅の底地の整備費をどう扱ったのかということを確認できないといけません。多分、防災集団移転促進事業として全体の宅地整備を行い、整備された宅地を、災害公営住宅と民間宅地の合計17戸に区割りしたものだと思いき、17で割るのが妥当と考えて計算したのです。すると1区画あたり6千8百万という金額になる。

また、指ヶ浜では右の方Lの列に231,446という数字がありますが、漁集も使っています。ですから、防災集団移転促進事業と、災害公営住宅整備事業と、漁業集落防災機能強化事業の3つを使って、指ヶ浜地区の復旧・復興を行なったということになります。生活基盤再建事業というカテゴリとして見ればそういうことになります。一番最後がPの欄で、3つの事業を合計すると、15億7千4百万円かかった。そ

れを戸数17で割ると9200万円という金額になる。より正確に理解するには、災害公営住宅という事業費の中に、土地造成の関係はどういうふうに入っているのか。また、漁集は防集団地の整備に不可欠な役割を担っているのか。個別に全部当たらなければ確実とは言えないのですけれども、今の時点ではざっくりこのような金額になるということになります。

以下、同じようにしてざっと見ていただきますと、それぞれ右端のP列に、1戸あたりの事業費がこれだけかかったという数字を入れている。1億円を超えているものが相当あるということがわかると思います。再活基盤再建事業というカテゴリーで見たときに1戸あたり1億円を超えた地区は実に7地区に登ります（防集事業費だけに限定すると1戸あたり1億円を超えた地区はない）。

ただし、市町ごとの5省40事業の使いたか、活用の仕方が微妙に違っています。例えば、20番の宮ヶ崎地区は全83戸で、その横のD列は0になっています。つまり防災集団移転促進事業は使っていません。何を使ったかという真ん中ほどのI列、K列に示した土地区画整理事業でやりました。83戸で割れば1戸あたりで5200万円、土地区画整理全体では43億円を事業費として使い、それに災害公営住宅の17億3700万円を加えて、全体の事業をやったということになります。

この宮ヶ崎はこのような形ですが、その下の中心部の開発については、44億の道路事業も使ってやったということになります。特殊なのは、赤字で書いてある部分なのですけれども、区画整理も組み込んでやった事業、防集も組み込んでやった事業、など3つぐらいの事業を組み合わせる各地区的な事業に投入しています。

女川町全体という地区表示が、表側の25にあります。これは、津波復興拠点整備事業11億円を女川町全体に網をかけてやったために、それを記載するため必要になった。女川町全体の生活基盤再建事業の事業費を出すときに無視するわけには行かないので、ここに入れておきました。すなわち表側25は、個々の地区別事業費の合計という意味ではないことに注意してください。また、その上の24番の全体計画策定費用も5省40事業に含まれており、町全体に網を被せるということになっていましたので、その数字も取り出してこの行に入れてあります。個々の事業地区の合計は、表側26番に表示されています。

南三陸町の生活基盤再建事業における1戸あたり整備コスト

次の配布資料7ページが南三陸町です。

南三陸町の場合も、今、説明したのと全く同じ手法で、事業地区ごとの数字を拾って記入し1戸あたり事業費を算出しました。この表を一瞥してすぐ気がつくのは、南三陸町では、「災害公営住宅」を、志津川地区にほとんど全部まとめたということです。サブで、戸倉と伊里前に残りを建設し、この3箇所に集約した。ここが石巻、女川などとは全然違うところです。どういう考え方で生活再建を図るのかということ、地理的条件など、市町の違いが、「災害公営住宅」の欄でわかるのではないかと思います。南三陸の場合にも、復興庁の住まいの工程表と、食い違いがあって悩みました。特に、C-5の漁集がうまく整合しません。漁業集落防災機能強化事業というのは、南三陸町の方に聞いてわかったのは、地区のための事業なのではない。まさに港そのものについての事業だということです。地区の中にある港そのものの事業なのです。ですから、復興庁のさまざまな工程表に出てくる地区名の中には、漁集が出てこないものがたくさんある。一つひとつ聞かなければなりません。漁集でやったこの事業は、復興庁の工程表でいうどの地区にあたるのかと聞いて突き合わせなければなりません。この表の中でも3箇所ぐらい確認し直しました。

市町村	整備地区	整備戸数	D-23 防災集団移転促進事業				D-17 都市再生区画整理事業		C-5 漁業集落防災機能強化事業	D-2 道路事業	D-15津波復興拠点整備事業	D-16市街地再開発	整備地区毎事業費				
			D-4 災害公営住宅		民間住宅等用地地 (1)		事業費	民間住宅等用地地 (2)					事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
			事業費	戸数	事業費	戸数											
27	港(堺)	7				7	19,365										
28	池(長羽)	7	271,106	0	0	0	0			37,568				308,674	22,048		
29	田の浦	23	1,445,815	0	0	0	23	62,862		72,977				1,518,792	66,034		
30	石浜・名足	7	262,854	0	0	0	7	37,551		64,977				327,831	46,833		
31	中山									18,559				583,182	25,356		
32	馬場	23	564,623	0	0	0	23	24,549		27,224							
33	泊浜	8	270,223	0	0	0	8	33,778									
34	鵜浜	19	566,983	0	0	0	19	29,841		31,601				868,807	32,178		
35	伊里前(新田)																
36	伊里前(中学校上)	164	3,819,689	60	1,505,799	25,097	104	23,291		6,995				3,826,684	23,333		
37	菅木・蓮の浜	40	1,056,546	0	0	0	40	26,414		86,074				1,142,620	28,566		
38	西田・細浦	19	376,803	0	0	0	19	19,832		71,263				448,066	23,582		
39	清水	54	2,062,719	0	0	0	54	38,199		23,248				2,085,967	38,629		
40	荒砥	6	171,860	0	0	0	6	28,643		66,009				237,869	39,645		
41	平磯	6	149,544	0	0	0	6	24,924		6,299				155,843	25,974		
42	三浦	5	123,727	0	0	0	5	24,745		4,079				127,806	25,561		
43	志津川(志津川東)			265	7,280,603	27,474						4,214,780					
44	志津川(志津川中)	795	12,003,852	147	4,005,722	27,250	301	15,099	5,219,944			4,492,935		34,373,702	43,237		
45	志津川(志津川西)			82	2,336,598	28,495											
46	戸倉(西戸)	171	3,541,602	80	2,219,907	27,749	91	20,711		80,243				5,841,752	34,162		
47	戸倉(戸倉)																
48	波佐谷(松崎)	32	656,961	0	0	0	32	20,530		5,491				662,452	20,702		
49	波佐谷(波佐谷)			0	0	0											
50	津宮・滝浜(津宮)	13	564,099	0	0	0	13	43,392		97,392				661,491	50,884		
51	津宮・滝浜(原)			0	0	0											
52	藤浜	10	210,848	0	0	0	10	21,085		26,663				237,511	23,751		
53	長清水	8	458,332	0	0	0	8	57,292		25,395				483,727	60,466		
54	入谷	51		51	1,338,836	26,252	0	0						1,338,836	26,252		
55	名足	33		33	971,709	29,446	0	0						971,709	29,446		
56	掛浜	20		20	521,165	26,058	0	0						521,165	26,058		
57	全県計画策定費用		1,590,893		6,342,321									7,933,214	5,216		
58	計	1521	30,169,079	738	26,522,660	35,939	783		5,219,944	769,604	0	8,707,715		71,389,002	46,936		

また、真ん中の列にありますが、土地区画整理を志津川エリアで大規模にやっています。そして志津川エリアにD-15の津波復興拠点整備事業を2箇所、41億円と45億円というべらぼうな金額を投入して行っています。

さらに、表側の57に置いた全体計画策定というのは、防集と災害公営住宅として入れてありますが、女川町の場合には、女川町全体について津波復興拠点事業のエリアに定めてやりましたが、南三陸の場合には、全体計画策定に津波復興拠点事業は使っていない。そういう違いが生じるのは何故なのかわかりません。

そういう作業を重ねた上で、一番右側の列に記入した整備地区ごとの生活基盤再建事業の事業費を合計すると713億8900億円、それを全地区の整備戸数で割ると4700万円くらいかかったという計算になる。女川町の事業費合計は875億円。1戸あたりは5200万円が投入されたと読むことができるということです。

今後の課題など

作表上の残った問題では、女川の一部の地区で、防集の事業費が特定できず「(中心部に含)」とせざるを得なかったり、わかりづらい部分があるので、それをもう一段整理をしてわかりやすいようにしようとは思っています。しかし重要なのは、女川では875億、南三陸では714億という膨大な資金を生活基盤再建事業に投じたのだけれども、それで整備された個別の地区が、人々が暮らすまちとして持続できるのか、個別の地区に何がもたらされたのか、それがポイントだと思います。

私の報告に入る前に、訪問調査をした防集団地の写真を見ていただきましたけれども、その地区を歩いていて、遠州さんにも商業施設が見当たらないことで何度か質問を受けましたが、ほとんどの方は商業がどうも苦手なようで、「ここに商業施設はないのですか」と聞かれることがよくある。「コンビニくらい

あってもいいでしょう」と言われることがあるのですが、コンビニの1店舗あたりの商圈人口は何人必要なかという、3000人なのです。3000人がその周辺に住んでいなければコンビニ1店舗は成り立ちません。スーパーマーケットであれば一万人いなければだめです。世帯数なら3000世帯です。それだけ周辺にいないと成り立ちません。先ほど、「東松島で店ありましたよ」という話がありましたけれども、あそこで何世帯でしたでしょうか。しかし全く足りません。私も野蒜北部丘陵の店舗に行っていたことがありますが、ほとんど品揃えできない。乾き物、日販品しか扱えない。ボランティアでやっているようなものです。利益率も低いですから持たないだろうと思います。個別の団地ごとに見ていった場合に、商業店舗は絶対にできません。巡回の移動販売車、生協の宅配等に依拠するしかない。それが集落での商業の有り様だろうと思います。

僕自身は、一番ショックだったのが桃浦です。関係者がいたら、こんなことを言うと怒られちゃうと思いますが、「なんでこんなところに作るの」と思いました。そこに住んでいる人たちは言うまでもなく高齢者です。時間の問題です。その時どうなるのでしょうか。災害公営住宅は空きっぱなしで、確かに見晴らしはいいから、たまに数日過ごすなら特等の別荘地ですね。そこに8億なりのお金を投入したのか、と言うことは問われるし、この後、自治体全体としてこんないっぱい整備地区抱えて、財政的な問題も含めて、コミュニティ作りの問題も含めて問題は山積みです。桃浦でコミュニティ作りは不可能です。5件でコミュニティが作れますか。ため息をつきたくなると言うのが率直な感想です。

一応二つの塊で行った作業をお話しました。今後の問題ですが、第9回プレストで、中嶋さんから報告があったのはいわゆる川上の問題だったのですが、今回私が行ったのは、川下の問題です。それを突き合わせたときに、どんなものが出てくるのかということも検討してみたいところです。実際上は、この後、個別に数字だけではなくて地区ごとに、具体的な状況を見る必要がある。どこまで把握できるかは別問題だが、今やった作業から、この地区にはこんな問題があるかもしれないという仮説を立てて、調べていかないと本当のところはわからないなと思います。そのような印象です。

それから、先ほども述べた通り、カラー刷りの資料の分類は、東京都市問題研究所の分類に従ったものです。これ以外にも生活基盤再生事業に分類すべき事業があるかもしれないとは思いましたが、ここは都市問題研究所の手法を踏襲して、一旦、自治体、地区ごとの状況を見ておくことが有益だと思って作業してみました。今後は、5省40事業の、別の事業についても生活基盤に関係していないかどうか見ておきたいと思っています。以上です。

【質疑・応答】

商業施設問題

(遠州) はい、ありがとうございました。なお、野蒜北部丘陵地区の戸数は、367戸です。人口にすると1000人弱だと思います。確かに商業施設はありましたが、いずれ成り立たないのでしょうかね。

(小川) 乾き物だけなら成り立ちます。

(乾き物：酒のつまみのうち水分の少ないもの)

(中嶋) コンビニならどうかという感じですか。

(小川) コンビニでも無理です。

(中嶋) 昔ながらの個人商店で、雑貨屋と一緒にやっていて、おばちゃん一人で店番しているような、ああいう業態ならなんとか。

(小川) コンビニは24時間あけますので、コストかかるのです。ああいうところでは。

防集のコスト要因

(遠州) 大船渡は、インフィル型で、集団移転も既存集落の空き地を使って差し込んでいくということでやったので、1箇所だけ従来型の造成法式でしたためにかなりお金がかかったが、それを除くと、1戸あたり2000万円くらいで収まったと、塩崎さんから聞きました。だから、大船渡は例外的にコストがかからないで済んだ。

(小川) 私たちが訪問した団地で差込的のところって、どこでしたか。

(遠州) 名振くらいでしたね。名振も小川さんの表に出てますよ。

(小川) 名振で3000万円ですね。他と比べれば安いということになりますかね。

(遠州) それでも、やっぱり造成をしていないわけではないものね。インフィルとは違いますよね。

(小川) 資料の5ページ、石巻の防集のコスト計算をした表ですが、表側で言うと4番のところにD-41相川と言うのがありますが、これは1戸あたり3000万円ですけれども、ここは道路整備がほとんどかからないんですよ。集落のすぐ隣だから既存の道路が使えるんですね。道路整備費の構成比が結構でかいので、それが1戸あたりに影響してくるんだよね。

(遠州) 大須は道路がすぐそばでしたね。

(小川) そうでしたね。

(遠州) 大須は安いじゃない。1800万円。

(小川) すぐ横でしたからね。ですから、そういう一つ一つを見ないとわからないなと言うのはありますよね。

(増田) 桃浦はアクセス道路の方が高いですよ。

(遠州) 絶対そうだね。

桃浦地区をめぐる

(阿部) 桃浦は特殊な扱いだ。

(中嶋) 水産特区があったんで。

(阿部) その関係ですよ。

(中嶋) 防集団地要件を5戸以上でいいと言うふうに要件緩和したのは、元からあった「がけ近」（がけ地近接等危険住宅移転事業）を制度設計で下敷きにしたのではなかったでしたか。

(小川) いや、「がけ近」は関係なくて、もともと10戸だったのを特例で引き下げたはず。

(中嶋) それで、そうした当時、確かに使い勝手はよくなるんだけど、こんな少ない戸数で移転させたら地域崩壊しちゃうし、孤立してたらもうなんともならないし、すぐ破綻しちゃうのじゃないかという話が5省40事業がスタートした時から結構、懸念は出ていた。使うときは要注意だよと言われていた。

(阿部) 安易に流れちゃうし、結構問題だと思う。だから、移転させる、漁民を浜から離すと言うことだけが目的で運用した。そう言うことじゃないかと思う。

(増田) 浜の近くに住んでたんですね。だから10戸から5戸に下げると行ったんですね。浜ごとには10戸もないから。

(阿部) 戦略的には、浜を桃浦みたいに民間資本で全面的に展開したいというイメージだったでしょう。県のイメージとしては。

(小川) 職住分離だから。

(中嶋) 職住分離、防潮堤、水門。

(阿部) 職住分離だから。桃浦しかないですよ。民間企業をバンバン入れていくと言うことで。

(小川) それに危険区域の線の引き方の問題もあるのでは？

(阿部) もちろんそれもある。危険区域にしてそこを住めなくしちゃう。

(小川) それで上にあげるしかなくなる。

(阿部) そう。上にあげる。土木サイドからすれば儲かるし、海の方も桃浦方式で民間をバンバン入れていく。そう言う流れでやれる。今考えてみると、そのストーリーで動いたことははっきりしている。

(増田) 漁港の集約案というの、最初はあったじゃないですか。働く場所も集約されれば、移転場所も集約というのは、ロジックとしてはあるように思うけれども、それが切れてる。

(阿部) 切れちゃっているでしょう。切るためにやっているようなもんですよ。最初から。

(小川) 桃浦はその典型で、その団地に住んでいる漁民はいないわけです。この下にある桃浦の合同会社の社員は通いだから。ここら辺かな（土地利用計画図の該当地区を指差しながら）。この辺りに寮みたいなものがあるんだって。1軒だけポツンと残った建物に、若い人が何人かいるって役所の人が言っていた。

(桃浦かき生産者合同会社社員寮 宮城県石巻市桃浦字浦5)

(阿部) 今、考えれみると、一貫して、明らかに漁協潰しですよ。

(中嶋) 地先の漁民に漁業権を与えるって概念で成り立っているんだけど、誰も住んでいないから、じゃあ、これから先、年数が経った時にこの人たちに与える根拠がどこにあるのか、ということになる。誰も住んでいなくて、仙台とかあちこちから通いで来ているわけですよ。

(阿部) 入会（いりあい）でしょう。

(小川) 地先だから。そこに住んでなきゃダメなんですよ。

(阿部) 去年でしたか。漁業に関わる法律変えたでしょう。民間企業がどんどん入っていけるといいう。だから、全部繋がっているんですよ。この高台移転から。

(小川) そう、思いますよ。ですから、桃浦のことで、さっき言いましたけれども東西南北の関係で言うと、この上のあたりかな、お寺があるんですよ。その墓所が残っているのんです。お寺があるんだからその周りに住めばいいじゃないか、道路もこのすぐそばにあるんだから。あんな防潮堤を作っておきながら、内側には何もないわけよね。寺は被害を一部受けただけで、全面的に壊れたわけではないから大丈夫だったわけですよ。そんなことも考えれば、なぜ、こんなところに移転させるんだというのは、私なんかにはとてもわからない。

整備手法の相互関係とその検討のありかをめぐって

(中嶋) 危険区域の解除を申し立てた住民の運動ということでは、荒浜とか、雄勝とか。解除数は限られてましたか。

(小川) 本当に数えるだけ。5もないのではないですか。

(中嶋) でも、当時、このセンターが発足して間もないころの議論で、今回の復興事業の本質に関わる議論、成否を多分左右する議論じゃないのか。全部危険区域にしているのか。浸水地域になった場所でも、ほんとは便利だし、平坦だし、そこに住んでいたいわけですよ。特に漁をやっている人たちにとっては、職住分離したことによって、元からあった生業を再建する上では浜とのつながりが必須だったんだけど、それを切ってしまった。だから地域の再生と、地先の養殖漁業みたいなものの将来を考えたときに、それが1番の失敗要因ということが後から浮かび上がるんじゃないかという議論があって、水産特区の話と集団移転の話は結構リンクした話として当時から議論されてきたのだけれども、今となってみると目を覆うばかりの状況だよ。

(阿部) 要するにゼネコンですよ。ゼネコンの仕事のやりやすさというか、どんどん規制緩和すれば、計画なんて考える必要がない。そういう流れですよ。ですから、今の話の流れで、検証の作業をどのように進めるのか、目標との関係もあるのだけれども、個別に事業の無駄という理屈はあまり意味がないのではないかと思う。事業そのものが無駄であるという方向に持って行かないとあまり、一つ一つについて作業をしても意味ないと思う。それをやろうとした時に、個別に防集と災害公営住宅と区画整理と漁集、それから津波復興拠点、個別地区でどのように関係があるのか、それを整理しないとクリアにはならない。だが、それをやることはものすごく大変で、私はそれは絶望的だと思っている。

ただ、部分的にやる必要はもちろんある。例えば津波復興拠点整備事業も、南三陸と女川では違う。やり方を変えている。私が想像するには、女川の方は、津波復興拠点を土地買収だけに…。具体の事業は区画整理でやるのだが、公共用地に使う土地を区画整理では買えないから、津波復興拠点事業の金で土地を買おうとそういう理屈だと思うのです。最初からそういう理屈だった。それに対して、南三陸の場合には津波復興拠点で事業をやっている。つまり造成事業にその制度を使っている。つまり両自治体では津波復興拠点事業の位置づけが全く違う。その辺の整理が必要だ。

(遠州) 山元は？

(阿部) 山元は、事業もやっている。土地買収から造成整備を復興拠点でやっている。だから、字面の事業制度は同じでも、それぞれの地区によって意味が違うのです。女川の場合には、団地の上の方も全部一体型で区画整理をしている。かなり区画整理と防集を絡めている。その絡め方も地区によって違ったりするので、一つ一つ積み上げるのは大変だ。

(遠州) 大変だけれども、石巻でたかだか50だから。石巻の半島部の事業というたかだか50でしょう。石巻は一応データは出しているのと担当者も議論すれば議論に応じるところと思うのです。応じないところあるじゃない。

(小川) 石巻の担当者と話したときに、ちょっと待たされたんだけど、電話も切って。喋った人は、別に肩書きも言っていなかったけど、前にこの責任者でしたと、要するに半島部の方も含めた、やりとりが非常にスムーズなわけ。よくわかってるな、と思ったんだけど、そういった人たちと今、阿部さんが言ったような、組み合わせ方の問題だとか。

(遠州) だから、全部の自治体について同じようなことをずうっと押し並べてやるのは難しいけれども、例えば石巻なら石巻というふうに決めて、そこで具体的にどのようなことが行われたかということやると。そこで出てきたことが他の自治体ではどうだったんですかというのは、石巻ではこうでしたけれども、おたくはどうでしたかという聞き方をすると、ある程度こたえてもらえる可能性はあるのではないかな。

地区ごとの個性、地区が持つ「人格」

(綱島) 桃浦というのは石巻の中でも非常に特殊だと思うのですね。集落があって、小学校もあったと思うんですけども、後背地は全部崖でしょう。ですからあれだけの津波が来たらあそこに戻るということは絶対できないですよ。ところが水産特区で手をあげてしまったから、それで集落の復興ということにしてしまった。ところがあそこの人たちは皆、石巻に土地を持っていますから、後継者ゼロですよ。一人だけかな。みんな漁業やめちゃっていますから、あれはもう仕方ないですよ。桃浦集落をもう一度ということは絶対ないところで、他のところよりも幅がない。法面がない。上にゆけば断崖絶壁になってしまうわけだからものすごい無理をした。ああいう団地作ったけれども、元々、住む人がいなかったというところに作っちゃったわけです。村井さんが故郷再興だとか、集落は残ったとは言わないけれども、後継者の人が地元の人と仲良くしているとか言っているが、全然、宅地だとかとは別の問題なのですね。ちょっと他の事例とは違うのじゃないかと思っている。

それから、南三陸町の馬場中山とか半島部は、磯の漁業がものすごく盛んだったところですが、そこに防潮堤を作るわけだから、結構乱暴なやり方をした。逆に、上に逃げて行くことはできたわけです。住宅建ってますから。あそこは防潮堤の問題なのだと思います。磯場の素晴らしい漁場があるところに防潮堤を立てれば、磯を全部潰すことになりましたからね。

(小川) 地区ごとの特性がそれぞれあって、例えば石巻の場合で言えば、相川というところは、当時、防災集団移転という言葉はなかったけれども、集団で移ったんですよ。旧市街が今でも残っている。この間、そこを回ってきました。浜には加工施設などもあるんです。だから通っていたわけです。もちろん下の方にいた人もたくさんいたけれど。そういう中で歴史が刻まれた。その隣の小泊・大室は、大きいですよ。整備戸数が53で。ここは漁業が盛んなわけです。船がいっぱいいます。ですから、地区ごとに全部違います。ですから、地区ごとに何が違うのかというあたり。また、今、どうなっているのか。例えば表側8番の吉浜などは、完全に人がいない。産業もない。防潮堤があるだけで港もない。浜とはいうけど何もない。だから人はゼロです。一方、にっこり団地は、みんなが集まってきて作られた。地区名をこうやって並べた表を見ても、人格をあまり感じないのだが、そのぞれの集落には人格がある。人格の特徴に

よって、防災集団移転の実相というのも変わっていて、一律に当てはめることには無理があるなと私自身も思います。

人口流出と事業

(遠州) ただ、カンテレのニュースもそうですが、トータルとして考えたときに雄勝には4000人がいたのに、結局、1000人しか残らなかったというのは、それはやはり深刻だ。だから、そういう手法を取らなければもっといたでしょう。やはり。

(阿部) あんなに上から一気にやろうとしなければ、もっと残りましたよ。

(遠州) 女川にしても大変なのだけど、それでも、3分の2は残っているわけだから。30%もいなくなったのは大変ではあるけれども、雄勝のように4000人が1000人になったということではない。ですから、なぜそういうふうになってしまったのかというのはやはり見ないわけにはいかない。

(阿部) やはり中間的な意見をね。人は迷うわけですから、黒か白かではなくて中間的な意見がいっぱいあった。もちょっと議論すればやり方あったなあという話はたくさんあった。それを全部切ったでしょう。

(遠州) それと、発災直後に思っているのと、数ヶ月経って、1年経って、考え方は違って来る。実際に津波にあったその直後は、誰でもとんでもないと思う。こんなところにいられるかと思うのは当たり前なのだけど、でも、冷静に考えてみるとどうかということになる。

(阿部) そういう中でも、絶対ここにいるという人がいっぱいいた。

事業から漏れた被災者への支援をどうつかむか

(中嶋) 今日の小川さんの貴重な報告を今後ここでやる調査とかにどう活かすのかということですが、どうお考えですか。県民センターの運動に関わってきた人たちからすると、危険区域を設定してとにかく問答無用で浜から出て行けという行政に対して、元々、いろんな議論があって、問題意識が私なんかこびりつきすぎているかもしれない。ただ、こういう実証的な調査研究というのはそんなにあるわけではないので、問題提起にとどめて、実際として今、こういう結果になりつつあるようだを示した上で、後は、色々関心を持っているジャーナリストだとか研究者の人がいらっしやるでしょうから、そこに参加してくる人がたくさんいた方がいいので、あまり断定的に結論と結びつけてアピールするのではなく、ちょっと整理をして、後は、ここでどういうふうにするか。遠州さんがさっき言われたように石巻編ということで括ってまとめてね。中間的なレポート作って発表して、中間的なまとめにする。

(阿部) 比較的結論を出しやすいのは小さな自治体ですよ。山元とか女川、南三陸とか。人口もすごく減っているでしょう。何をやってもどんどん減っていくだけです。だから、これなんだろうという話が当然出てきますよ間違いなく。そういうことできちんとしたまとめを行っておく。

(遠州) 一方で、私たちが議論していくときに、自治体の側からどういうふうに協力いただいて、作業ができるかというのもすごく重要で、南三陸(東松島の間違いか?)は町長が頑張ってるから職員がそれなりに鍛えられたというところがあるかもしれないけれども、山元あたりだとどうなのかと思うこともある。そういう意味で、とっかかりとしてはまずは石巻がいいのではないかと思うのです。エリアとしては非常に大きいけれども、とりあえず、半島部に限れば、数はそれほど多くないのと、一つ一つ

についての特徴は見やすいので、見れますよね。もう一つやっぱり、はっきりさせなければならないのは、事業やったことに対してこれでお金がかかったということはわかる。小川さんがやってくれたように、この場合には一戸1億以上かかったというのは出てくるのだけれども、しかし出て行った人たちを追跡できない。人としては追跡できない。でも、出て行った人たちに対して行政としてどういう支援をしたのですかという。残った人たちにはこれだけのことやりましたということはわかるが、もう一方で、出て行った人たちに対してどれだけの支援ができたのか。まあ、市内に移った人も居れば、市外に出て行った人もいると思うが、それぞれに対してどういうことがやれたのだというのは、やはり同時に調べておかないといけない。それは、担当者の聞いて議論できるはずでしょう。

(小川) それはできるという印象を持ちましたよ。

(阿部) どういうデータ持ってるかだよね。

(遠州) データということではなくて、支援だから。

(阿部) 支援はすぐ出てくる。がけ近なんかも、がけ近もらって土地売って出ていくわけでしょう。それに独自支援をした市町もある。それは状況を掴んでいるはずだよね。

(遠州) それは出てくるので、その人たちがどこに行ってどう変わったのかというのは追跡しようがないからわからないけれども、でもとにかく行政からの支援としてはどうだったのかというのは出せるから、集団移転だとかでどれだけお金をかけたかだけではなくて、もう一方で、それに乗らなかった人たちに対してはどういう具体的支援がされたのかというのは、掴もうとすれば掴めるので、それはやる必要がある。

それから、漁集、漁業集落強化事業というのも、小川さんのように生活基盤の再生整備のために使われたのか。

漁集、不良住宅地区改良など日の目を見なかった事業

(阿部) 漁集は逆になんでこれしか事業をやんなかったのかという話だよね。

(遠州) そうそう。漁集については、元々、国交省なんか色々言っているのは、防災集団移転と違って、災害危険区域に指定しなくてもいいです。前提にしなくてもいいです。尚且つ、嵩上げしたりとか現地再建にも使えます。集団移転のためにも使えます。だから積極的に漁集を使ってください。場合によっては防集と合併施工でやってくださいということを技術的助言として出しているわけだよね。だけど、本当にそれがやられたところがあるのか。

(阿部) いくらもないよ。一体的整備というのは。

(遠州) 無いよね。一方で、漁集を入れても防潮堤に使ったり。

(小川) 南三陸の担当者の人と漁集であやり取りしたけど、「住宅地としてはゼロなんですか？」と聞くと「いや、ゼロでは無いんですけども。」と、こういう言い方なのです。だから数が少ないみたいなことを言うのだよね。色々な使い道があって、と言うことですぐ答えられないのです。だから防災集団移転みたいな形で計算上は1戸あたりいくらかかりましたと言うようなことは、漁集でスパッと出るかどうか。ただし、それぞれ漁集を使った事業で、ここに3つぐらいの補助対象が書かれているけれども、この内容はと言うものだったのかと言うのは、数は多くないので、これは調べられる。

(遠州) それから宮城県内で、不良住宅地区改良事業を使ったところはあるんですか。

(小川) それ自体出てこないですよ。これの報告書の中では、ざっとめくって行っても今までのところ出てこない。

(遠州) 阿部さんはやろうとしたわけでしょう。女川で最初考えた時は。

(阿部) 最初提案したよ。白黒はっきりするのではなくてグレーゾーンのようなところをいっぱい作って、そこで、小規模改良をやるんじゃないのと言う話もした。その時の資料も残っている。それをやればもう少し自然なまちができたなあと思う。今は思うのだけれど力不足だったね。

(小川) それは使ってないと思う。

防潮堤の悪影響

(阿部) 話変わるけれども、漁集が潰れたと言うのは防潮堤なのだよ。結局、膨張堤の話がドーンと出てきたじゃない。防潮堤をやるには買収しなくちゃならないじゃない。土地買収が必要だ。それでみんなが、ガクンときた。この際だから土地売った方がいい。漁業も見通しないから、俺も年取ったしと言うわけで、防潮堤に土地を売った。そこが狙い目なのだ。漁業潰しの。港の少し力のあるところはみんな防潮堤になった。

(遠州) 垂直に近い防潮堤というのものもあるけれども、普通にやると底面の幅は、高さの3倍必要だからね。

(阿部) 名振なんて力のある漁港なんだけれども、防潮堤を持ってきているじゃない。

作業手順

(小川) そうすると作業としては石巻に絞る？

(遠州) いや、石巻を出発点にする。石巻で感覚を掴む。防災集団移転を含む新しい宅地整備について、どの制度を、以下に組み合わせて活用し、どの程度のコストを要したのかということと、宅地整備に乗れなかった人たちはどのような支援を与えられたのか。自治体として、乗れなかった人たちを掴んでいるのかということを知ることにももちろんある。その人たちに対する支援というのはどのように議論をし、実際、どういうふうにやられたのか。

(阿部) あと、石巻では区画整理もかなり全面的にやっているから、事業の無駄というか、事業そのものの無駄という点で、区画整理そのものの無駄が最大の問題だ。石巻で区画整理をしたけれども結局土地利用に繋がらなかった、あるいはつながりそうにないという話も含めて、それをしっかり抑えることが石巻でやることの意義だ。

(小川) このバージョンでとりあえずは石巻をやってみて、今、ちょっと議論になったことをどういうふうにつけ加えるか。

(遠州) その前に一度ヒアリングに行った方がいいよね。

(小川) 突き合わせが面倒なんだけれども、まとめるだけだったら一週間あればできますよ。作業としてはね。

(阿部) 事業通を一人巻き込まないと行けないよね。

(遠州) 事業通じゃないですか。

(小川) 阿部さんは女川に関わったんだから。責任とってくださいよ。

じゃ、その作業をこの後やってみますから。

(遠州) それをやっていただいて。あと、石巻の場合には、産業用地で区画整理をしているところがたくさんあるけど、そっちの方が見通し暗いでしょう。

(阿部) 暗い。産業用地の区画整理もだが、浸水区域の区画整理。やらなくていいところもやっているからね。石巻はわざわざ空き地を増やしている。

(遠州) ただし、担当部局は違うよね。

(小川) 産業関係はそうでしょうね。まあ、協調してやってはいるのだろうけれども。

(遠州) しかし、なんとなく、方向性が見えたような気がします。

雄勝は、松原さんが研究していたはずですね。

(阿部) コミュニティ論みたいなのをやっていたという話ですね。

(小川) 雄勝は、徳永さんと阿部晃成さんの関係で、経過は出切っているんですよ。全部はっきりしている。強引に市がやったということで。分断につながったのも、こういう方法でやったからだということ。は明らかだから、その結果こうなんですよというあたりは、比較的描きやすい。

(遠州) ただし、阿部晃成さんは当事者だから、当事者すぎるという部分がある。

(小川) それは否めない。被害者意識は強い。その辺をどうするかは考えないと行けない。

最終的には、先ほど言ったように、中嶋廉さんが川上のところから追いかけている。こちらは川下から追いかけてみた。そこで何か見えるかもしれない。そしてそれらの合計が復興計画との関係ではどうだったのかということが、当然、繋げざるを得ないですよ。できるかどうかは別として、着地点としてはそうなる。

(遠州) 復興計画とどうだったのかは増田先生の専門領域ですね。

(小川) 震災研としてのベクトルという意味では、川上、川下、その結果の復興計画から見た検証という形で見えていくと、アウトプットの方向としては、いいのかなと思う。

復興で途切れたまちづくりの歩み

(阿部) 復興計画だけではなくて、復興計画に至るまでの、その地域のまちづくりというものもある。それが、震災でバツサリと切られてしまった。山元などは本当にそうだ。典型見たいなものです。だから、そこが如何に悲劇かということが大きいと思う。

(小川) 十三浜でもあった。法政とか北大の人がずうっと入って、結構、震災前からまちづくりをやっていた。それが今阿部さんが言ったように、バツサリ切られて、結局全部バラバラになって、がけ近もあって全部散り散りになってしまった。そういうレポートはある。

(遠州) そういう中で、岩沼だけはなんとか頑張った。

(阿部) 岩沼は、あれは市長の力だと思うのです。地域で伝統的なコミュニティというのはものすごく仲が良かったらしいけれども、市長がとにかく人の話を聞かない市長だから。

(中嶋) それがいい方に作用した。

(阿部) いい方に作用した。絶対あれは守らなければダメだ。お前ら何を言うのだという感じで、県にも文句をつけたわけですよ。それで、やるぞと言って、地域ごとにまとめられと、ファッション的に言った。井口経明市町だが。

当事者のオーラルヒストリー

(中嶋) 井口さん、元気なうちに話を聞いた方がいいのよ。

(阿部) 本当にそうだと思う。

(中嶋) 井口さんの目から見て、県とか、他の自治体の復興事業の組み立てについて、どんなふうに見えておられたのか、その時、リアルタイムでどの時期、どんなことを考えながらやっておられたのか。佐藤仁さんとか、すごく個性的な首長さんがおられて、今となってはすごく貴重な感じがする。

(遠州) そこのところは河北さん企画しませんか。

(高橋) 実はオーラルヒストリーをやるよという案が出ていて、復興計画の中心にいた人たちに、ロングインタビューして、それを何回かに分けて掲載するのはどうか。前に朝日新聞が、福島で亡くなられた馬場町長のインタビューをやったけれど、本当は現職をやりたいと言っただけけれども、村井さんなどは乗り気じゃないみたいなので、やめた首長さんからやらないかと一応提案はしているんですけど。井口さんもそうだし、また、この前やめた大熊町の渡辺さんとか、後、東松島とか。本当は、一発目やりたいんですけど、まだ現職なんで難しいかなというのもある。

(阿部) ただ、ここで議論しているのは、前からまちづくりを丁寧に行っていたものをどう繋げるのかという話だ。そのために文句を言っている。要するに、震災前にはいいことをいっぱいやってきていた。それをやっぱりやろう。それしかないよという話を一所懸命い言っている。

(高橋) 我々聞き取りをしてやってもいいんですけど。

(遠州) 我々も一緒に行ってもいいけど。

(高橋) どこかのタイミングでは、紙面で紹介することになるけれども。

(増田) 放っておくと人防が来て。オーラルヒストリーの原資料は向こうですから。

(小川) 増田先生が復興計画に関わった自治体というのは東松島でしたっけ。

(増田) 東松島は計画が終わった後から。

(小川) じゃ、計画立てる時点では？

(増田) 私は、名取と仙台。

(阿部) 震災前には、東松島やってたんじゃない。

(増田) 強くやっていたわけではない。

(小川) でも関わっていたという点では、その時の情報などを重ねると、人防とは違う独自性が出てくるかもしれないですね。

(遠州) いずれにしても、そういう方向で計画を考えていくことにしたいと思います。今日は、小川さん、ありがとうございました。